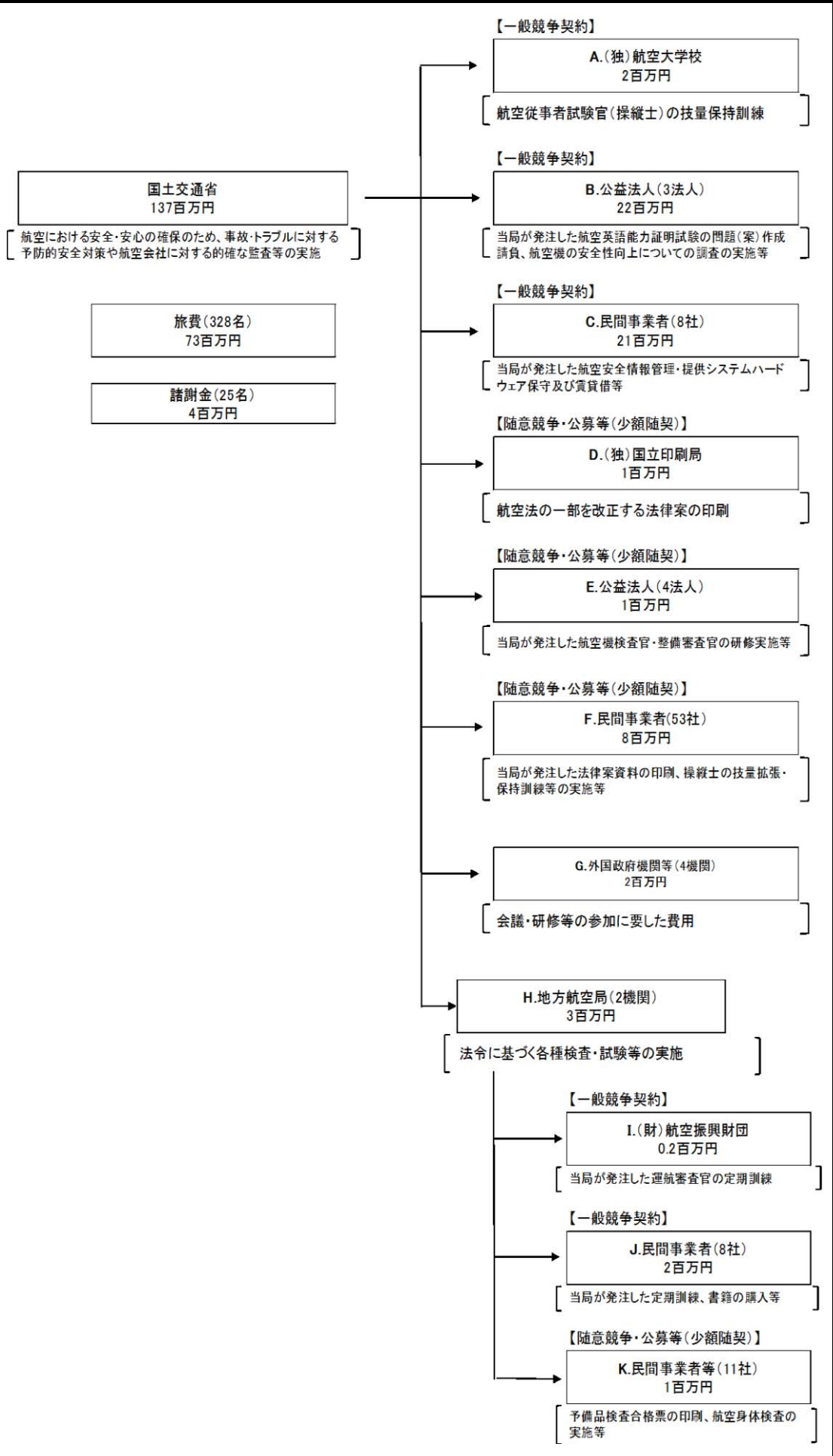


行政事業レビューシート (国土交通省)																																				
予算事業名	航空輸送安全対策		事業開始年度	昭和27年度		作成責任者																														
担当部局庁	航空局 技術部		担当課室	運航課		課長 島村 淳																														
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上																																
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空運送事業者等に対する立入検査)他		関係する計画、通知等	-																																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故・トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。																																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空運送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)、航空安全情報管理・提供システムによるデータの収集・分析等を実施している。																																			
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な業務項目</th> <th>単位</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内主要航空会社に対する立入検査</td> <td>回</td> <td>290</td> <td>293</td> <td>299</td> <td>22年度からは客室乗務員に関する監査を強化</td> </tr> <tr> <td>外国航空会社に対する立入検査(ランプインスペクション)</td> <td>"</td> <td>105</td> <td>201</td> <td>243</td> <td>22年度は年間300回、23年度以降は欧州並みの年間500回検査実施を予定</td> </tr> <tr> <td>機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査</td> <td>"</td> <td>1,095</td> <td>898</td> <td>992</td> <td></td> </tr> <tr> <td>航空身体検査医等に対する立入検査</td> <td>機関</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						主な業務項目	単位	19年度	20年度	21年度	備考	国内主要航空会社に対する立入検査	回	290	293	299	22年度からは客室乗務員に関する監査を強化	外国航空会社に対する立入検査(ランプインスペクション)	"	105	201	243	22年度は年間300回、23年度以降は欧州並みの年間500回検査実施を予定	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査	"	1,095	898	992		航空身体検査医等に対する立入検査	機関	10	12	14	
	主な業務項目	単位	19年度	20年度	21年度	備考																														
	国内主要航空会社に対する立入検査	回	290	293	299	22年度からは客室乗務員に関する監査を強化																														
	外国航空会社に対する立入検査(ランプインスペクション)	"	105	201	243	22年度は年間300回、23年度以降は欧州並みの年間500回検査実施を予定																														
	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査	"	1,095	898	992																															
航空身体検査医等に対する立入検査	機関	10	12	14																																
※その他、平成20年度に航空安全情報管理・提供システムを構築し、平成21年4月から運用を開始																																				
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																													
	予算額(補正後)		201	244	147	151	157																													
	執行額		189	229	137																															
	執行率		94.0%	93.9%	93.2%																															
総事業費(執行ベース)		-	-	-																																
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費については、全て自らが行う契約等に基づき執行していることから支出先、用途は明確に把握されており、また支出にあたっては検査等を行い確認を行っている。																																		
	見直しの余地	<p>本事業については、これまでも調査契約等の見直し、出張計画の合理化を図ってきたところであるが、平成23年度から現行事業に加え、新型機ボーイング787の導入に伴う操縦士(機長等)、整備施設等に関する資格審査業務等の増加、成田・羽田空港の容量拡張により新規就航する外国航空会社の安全性を確保するため立入検査の強化等を行う必要があり、更なる見直しは厳しい状況にあるが、引き続き効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>本事業は、航空法第134条等に基づき航空事故・トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を実施するものであり、航空事業の安全・安心の確保のため引き続き継続する必要があるが、経費縮減の方策について検討を行うこととする。</p>																																		
予算チームの所見率化	【一部改善】	ボーイング787型機の導入、成田・羽田両空港の容量拡張等による業務増については、旅費・経費の効率化を図り対応すべき。																																		
補記	【予算科目】		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																																
	<ul style="list-style-type: none"> -033 公共交通等安全対策費 -95 公共交通等安全対策に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> ・95016-2129-06 諸謝金 4百万円 4百万円 ・95016-2122-08 研修旅費 122千円 109千円 ※少額のため千円単位 ・95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費 23百万円 23百万円 ・95016-2122-08 外国旅費 34百万円 29百万円 ・95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費 51百万円 46百万円 ・95016-2123-09 電子計算機借料 11百万円 11百万円 -202 地方航空行政推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・95 公共交通等安全対策に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> ・95063-2129-06 諸謝金 178千円 80千円 ※少額のため千円単位 ・95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費 21百万円 21百万円 ・95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費 3百万円 3百万円 																																			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)航空大学校			E.(社)日本航空技術協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	航空機保守費	1.0	雑役務費	航空機検査官・整備審査官の研修実施	0.3
その他	航空燃料費	0.3			
その他	航空機借料	0.3			
その他	一般管理費・消費税相当額	0.2			
人件費	訓練教官飛行手当(18時間)	0.1			
その他	燃料税	0.1			
計		2.0	計		0.3
B.(財)航空医学研究センター			F.チヨダクレス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査請負費	航空機乗務員の医学適正に関する調査	4	印刷製本費	運航業務サーキュラー集270部の印刷	0.7
業務委託費	航空身体検査証明申請書内容の確認及びデータ処理業務委託	3	印刷製本費	航空法の一部を改正する法律案資料の印刷	0.4
雑役務費	指定航空身体検査医等に対する講習会事務請負	2			
計		9	計		1.1
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.英国航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	11	雑役務費	客室乗務員監査研修参加	1.7
雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	4			
計		15	計		1.7
D.(独)国立印刷局			H.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・その他	印刷製本(作業員給与・材料費・機器損料他)	1	雑役務費	模擬飛行装置及び実機の借り上げ	1.0
			雑役務費	運航審査官定期訓練	0.4
			印刷製本費	予備品検査合格票の印刷	0.2
			物品・書籍購入費	関係法令集の購入他	0.2
			雑役務費	運航審査官航空身体検査の実施	0.2
計		1	計		2.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.(財)航空振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.1			
雑役務費	回転翼機定期訓練	0.1			
計		0.2	計		0
J.(株)フジドリームエアラインズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	模擬飛行装置及び実機の借り上げ	1			
計		1	計		0
K.(株)報光社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	予備品検査合格票の印刷	0.2			
計		0.2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.公益法人(3法人)22百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)航空医学研究センター	9
2	(財)航空輸送技術研究センター	8
3	(社)日本航空機操縦士協会	5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

F.民間事業者(53社) 8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	チヨダクレス(株)	1.1
2	翻訳出版(株)	0.6
3	朝日航洋(株)	0.6
4	日本フライトセーフティ(株)	0.6
5	(株)紀伊国屋書店	0.5
6	(株)山口文洋堂	0.5
7	丸の内新聞事業協同組合	0.4
8	(株)日本航空インターナショナル	0.4
9	全日本空輸(株)	0.4
10	(株)膳栄社	0.2

C.民間事業者(8社)21百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NECキャピタルソリューション(株)	15
2	第一航空(株)	2
3	(株)竹宝商会	2
4	全日本空輸(株)	1
5	東京ビル整美(株)	0.4
6	(株)マルミヤ	0.3
7	(株)島田書店	0.3
8	(有)サンブリッジ	0.0
9		
10		

G.外国政府機関等(4機関) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	英国航空局	1.7
2	米国連邦航空局	0.3
3	米国航空宇宙医学会	0.0
4	日本宇宙航空環境医学界	0.0
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E.公益法人(4法人) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)日本航空技術協会	0.3
2	(財)日本学生航空連盟	0.3
3	(社)滝川スカイスポーツ振興協会	0.2
4	(財)航空振興財団	0.2
5		
6		
7		
8		
9		
10		

H.地方航空局(2機関) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京航空局	2
2	大阪航空局	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

J.民間事業者(8社) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)フジドリームエアラインズ	1.0
2	エス・ジー・シー佐賀航空(株)	0.4
3	朝日航洋(株)	0.2
4	全国官報販売協同組合	0.2
5	本田航空(株)	0.1
6	(有)サンブリッジ	0.1
7	(株)日本エアコミューター	0.0
8	(株)イワナシ	0.0
9		
10		

K.民間事業者等(11社) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)報光社	0.2
2	磯子中央・脳神経外科病院	0.1
3	渡辺内科胃腸科医院	0.1
4	西田商事(株)	0.1
5	(株)平善	0.1
6	(株)有隣堂	0.1
7	(株)秋山商会	0.1
8	(株)日興商会大阪中央支店	0.1
9	九間クリニック	0.1
10	(株)東京堂書店	0.0